

第 102 期 期末報告書

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで

大崎電気工業株式会社

# 行動指針

---

## O P E N M I N D

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

## S O C I E T Y

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

## A C T I V I T Y

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

## K N O W L E D G E

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

## I N T E G R A T I O N

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

## C O N T E N T S

---

●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	4
●個別財務諸表	6
●会社の概要	8
●株式の概況	9
●株主メモ	

---

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
さて、第102期決算（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡辺 佳英

## ●企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気の回復基調は継続することが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化等、電力改革の動きに進展が見られます。また、電力各社は強力なコストダウンを継続しており、メーカー間の競争は依然厳しい状況にある一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られる等、予断を許さない状況になっております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界等において設備投資に回復の兆しは見えているものの、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で国内向け事業は好調に推移しましたが、前期に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったこと等により前期比2.3%減の755億9千6百万円となりました。

利益面につきましては、海外事業の不振を国内電力会社向け製品がカバーしたこと等により営業利益は前期比14.3%増の37億3千8百万円に、経常利益は前期比11.7%増の40億3百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に関係会社株式売却益を特別利益に計上したこと等により前期比45.8%減の14億9千3百万円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円とし、通期では中間配当金と合わせて一株につき12円とさせていただきます。

当社グループのセグメント別当期連結業績の状況は次のとおりであります。  
(計測制御機器事業)

計測制御機器事業は、前期に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったことに加え、海外の電力量計事業において一部売上計画に遅延が見られる他、製品構成の変化による原価率の悪化、先行投資している研究開発費等費用の増加が業績を圧迫しております。一方、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が大幅に増加する等、国内向け事業は好調に推移しました。この結果、売上高は前期比2.2%減の734億5千1百万円、営業利益は前期比13.2%増の37億6千3百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

FPD関連装置事業は、エネルギー・照明関連装置の売上高は増加しましたが、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、FPD関連装置の売上高は減少しました。この結果、売上高は前期比4.7%減の18億2千万円となりました。営業損失は前期比1千4百万円減少し2億1千4百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は前期比1.2%増の4億6千6百万円、営業利益は前期比9.7%増の1億8千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億4千2百万円を含めて表示しております。

## 2. 対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では電力各社による一般競争入札の導入などによりメーカー間の競争状態が激化し、製品販売価格が著しく低下する等、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターが本格的導入期に入っており、当面需要は高レベルで推移していくものと予測されております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様の高いシェアを獲得しておりますが、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行うと共に、メーカー間の競争によって低下した販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。海外事業においても、英国で受注したスマートメーター用通信ハブの供給体制を整備すると共に、今後欧州等で増加が見込まれるスマートメーターに対応し、収益確保のため更なる競争力強化を行ってまいります。

FPD関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、需要構造の変化や生産拠点の海外シフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、製品力の強化と併せて市場変化に対応した販売活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。成長事業としての「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」や「エネルギー・照明関連装置他」等、今後伸長が期待される新規分野にも積極的な事業展開をしてまいります。

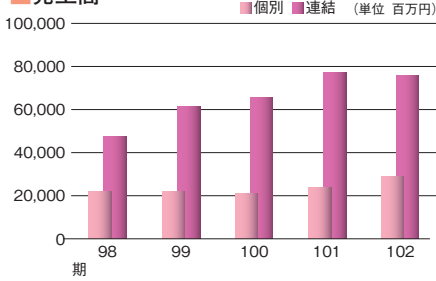
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

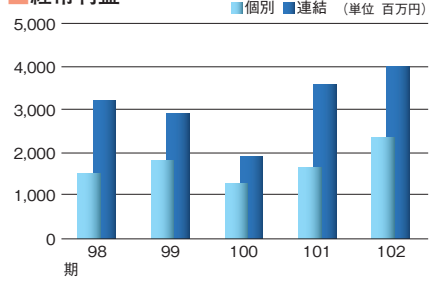
取締役会長 渡辺 佳英

## ●業績の推移

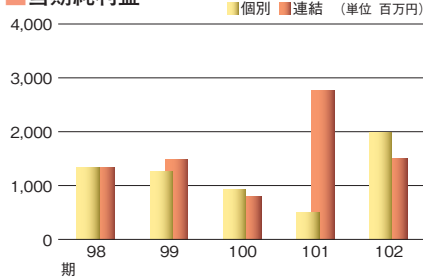
### 売上高



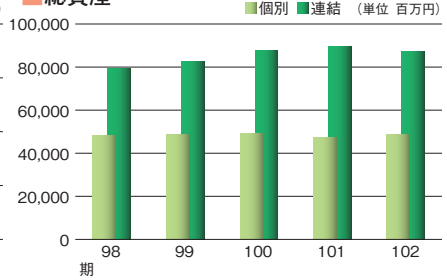
### 経常利益



### 当期純利益



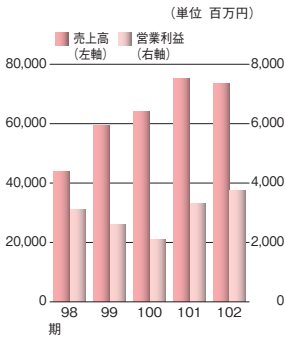
### 総資産



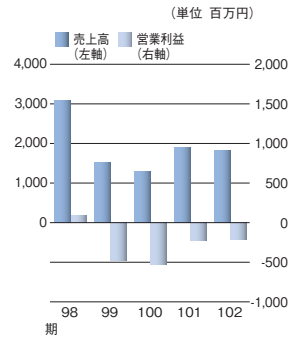
(注) 連結グラフは親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

## ●セグメント別売上高、営業利益

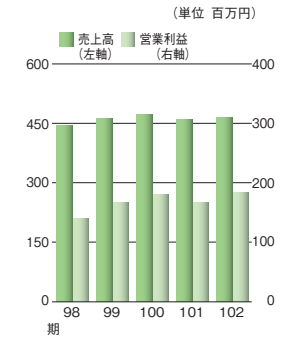
### 計測制御機器事業



### FPD関連装置事業



### 不動産事業



# 連結財務諸表(要旨)

## ● 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	49,939	52,521
固定資産	37,489	37,057
有形固定資産	26,901	25,815
無形固定資産	2,071	2,286
投資その他の資産	8,516	8,955
資産合計	87,428	89,579
<b>負債の部</b>		
流動負債	26,465	26,365
固定負債	9,933	12,676
負債合計	36,399	39,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本	35,333	34,154
資本金	6,793	6,623
資本剰余金	6,890	6,705
利益剰余金	22,007	21,180
自己株式	△358	△354
その他の包括利益累計額	3,010	4,652
その他有価証券評価差額金	1,170	1,447
為替換算調整勘定	1,700	2,892
退職給付に係る調整累計額	140	311
新株予約権	391	327
非支配株主持分	12,292	11,403
純資産合計	51,028	50,537
負債純資産合計	87,428	89,579

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

854円31銭

875円32銭

## ● 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	75,596	77,366
売上原価	55,346	56,198
売上総利益	20,249	21,167
販売費及び一般管理費	16,511	17,897
営業利益	3,738	3,270
営業外収益	540	683
営業外費用	274	370
経常利益	4,003	3,584
特別利益	166	2,708
特別損失	24	1,894
税金等調整前当期純利益	4,145	4,398
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,359
法人税等調整額	△375	△226
当期純利益	2,695	3,265
非支配株主に帰属する当期純利益	1,201	511
親会社株主に帰属する当期純利益	1,493	2,754

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

33円46銭

74円30銭

## ● 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,623	6,705	21,180	△354	34,154
当期変動額					
新株の発行	170	170			340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493		1,493
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170	185	826	△3	1,179
当期末残高	6,793	6,890	22,007	△358	35,333

当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,447	2,892	311	4,652	327	11,403	50,537
当期変動額							
新株の発行							340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
剰余金の配当							△666
親会社株主に帰属する当期純利益							1,493
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	△1,192	△171	△1,641	64	889	△687
当期変動額合計	△277	△1,192	△171	△1,641	64	889	491
当期末残高	1,170	1,700	140	3,010	391	12,292	51,028

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,373	5,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,096	△6,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,596	5,243
現金及び現金同等物の期首残高	17,287	11,876
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	167
現金及び現金同等物の期末残高	15,691	17,287

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 個別財務諸表(要旨)

## ● 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成28年3月31日現在)	前事業年度 (平成27年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	19,317	18,303
固定資産	29,565	29,192
有形固定資産	5,807	5,541
無形固定資産	163	211
投資その他の資産	23,594	23,439
資産合計	48,883	47,495
<b>負債の部</b>		
流動負債	15,682	13,916
固定負債	5,101	6,915
負債合計	20,784	20,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本	26,537	24,890
資本金	6,793	6,623
資本剰余金	6,875	6,705
利益剰余金	13,227	11,916
自己株式	△358	△354
評価・換算差額等	1,169	1,446
その他有価証券評価差額金	1,169	1,446
新株予約権	391	327
純資産合計	28,099	26,664
負債純資産合計	48,883	47,495

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

617円33銭

594円06銭

## ● 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	29,043	23,841
売上原価	22,391	18,062
売上総利益	6,651	5,778
販売費及び一般管理費	5,228	4,986
営業利益	1,422	792
営業外収益	1,072	1,108
営業外費用	136	250
経常利益	2,358	1,650
特別利益	104	—
特別損失	—	1,099
税引前当期純利益	2,462	551
法人税、住民税及び事業税	451	67
法人税等調整額	33	△9
当期純利益	1,977	493

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

44円30銭

13円31銭



## ●株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,623	6,705	698	7,800	3,417
当期変動額					
新株の発行	170	170			
剰余金の配当					△666
当期純利益					1,977
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	170	170	—	—	1,310
当期末残高	6,793	6,875	698	7,800	4,728

当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△354	24,890	1,446	327	26,664
当期変動額					
新株の発行		340			340
剰余金の配当		△666			△666
当期純利益		1,977			1,977
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△276	64	△211
当期変動額合計	△3	1,647	△276	64	1,435
当期末残高	△358	26,537	1,169	391	28,099

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

## ● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日	
■ 資本金	6,793百万円	
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売	
■ 従業員数	461名	
■ 事業所		
本社	〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004 名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072 大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037 広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

## ● 役員 (平成28年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	渡辺 佳英	取締役	堀 長一郎
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	星野 邦行
取締役副社長 (代表取締役)	川端 晴幸	取締役	島山 淳実
専務取締役	高野 澄雄	取締役	太田 毅彦
常務取締役	根本 和郎	取締役	高島 征二
常務取締役	上野 隆一	取締役	笠井 伸啓
常務取締役	横井 博幸	常勤監査役	吉野 伸
取締役	沼崎 邦明	監査役	山中 利雄
取締役	駒 沢 聡	監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 高島征二、笠井伸啓の両氏は社外取締役、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は社外監査役であります。

## ● グループ会社

株式会社エネゲート	大崎ブラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.

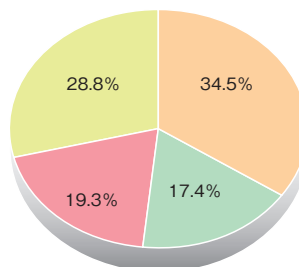
他

# 株式の概況 (平成28年3月31日現在)

## ●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 44,883,163株  
(自己株式561,071株を除く)  
 株主数 4,254名

## ●所有者別株式分布状況



## ●大株主

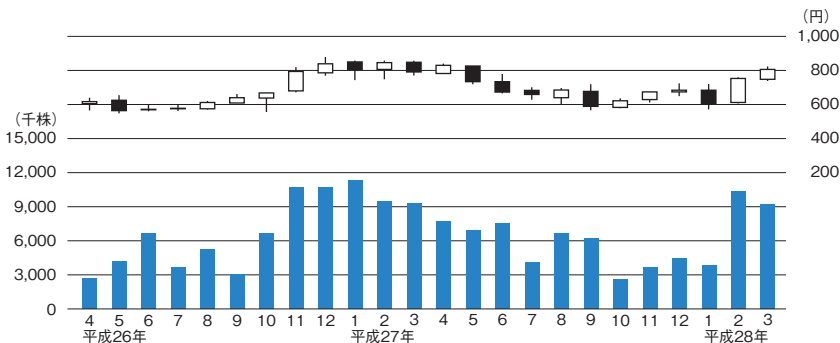
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,732	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,932	6.5
大崎電気工業取引先持株会	1,633	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	3.4
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	3.0
渡辺佳英	1,149	2.5
富国生命保険相互会社	1,104	2.4
中部電力株式会社	1,020	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,014	2.2
関西電力株式会社	1,000	2.2

金融機関 34.5%  
 その他の法人 17.4%  
 外国法人等 19.3%  
 個人その他 28.8%

(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

## ●株価と出来高の推移



## ●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.osaki.co.jp/">http://www.osaki.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号  
電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>